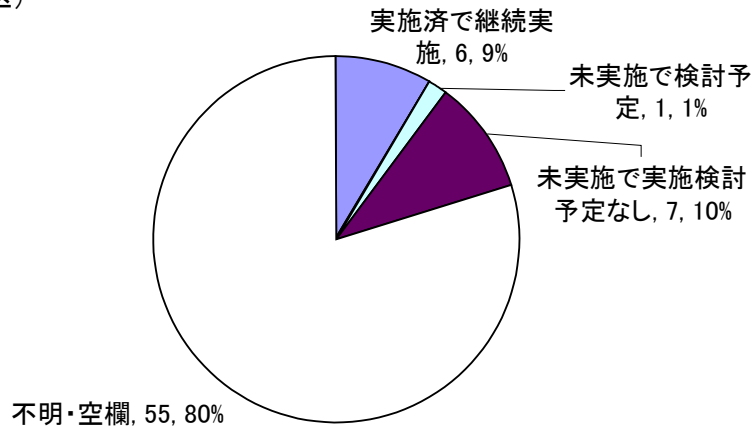


(8) 事業者によるその他取組については、「実施済で継続実施」の自治体は1割弱に留まる。

- 「実施済で継続実施」が6自治体(全体の9%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施検討予定なし」が7自治体(全体の10%)、「不明・空欄」が55自治体(全体の80%)となっている。

図10 事業者によるその他取組について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



<その他の取組に対する特徴的な回答>

自治体	取組内容
長野市	○募金方式・・・レジではレジ袋は渡さず、袋詰め台にレジ袋と募金箱を常備しておき、レジ袋を使用した買い物客は自らの意思で募金(金額自由)を行う。集まった募金は環境事業に有効活用する。
杉並区	○杉並区商店会連合会が、杉並区及び杉並区レジ袋削減推進協議会と結んだ協定内容に基づき、平成21年5月1日より「レジ袋削減協力金箱」を設置し、レジ袋を利用された顧客から任意で3円～5円の協力金を貰う方法で、レジ袋削減を進めている。